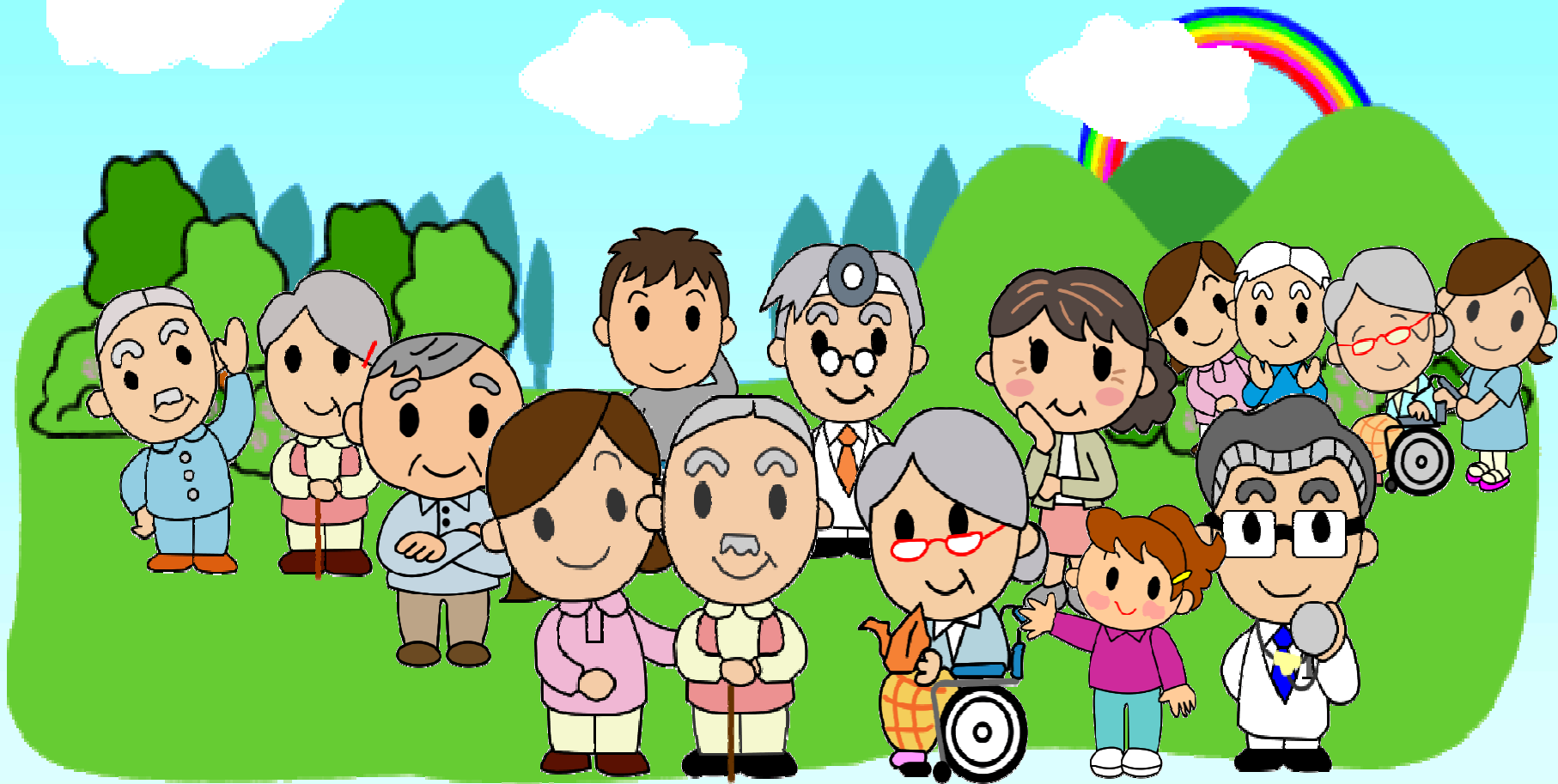


嶺北地域の医療の確保について



H31. 2. 20 日本一の健康長寿県構想嶺北地域推進協議会

高齢者人口と医療需要の減少

■ 高齢者人口の減少

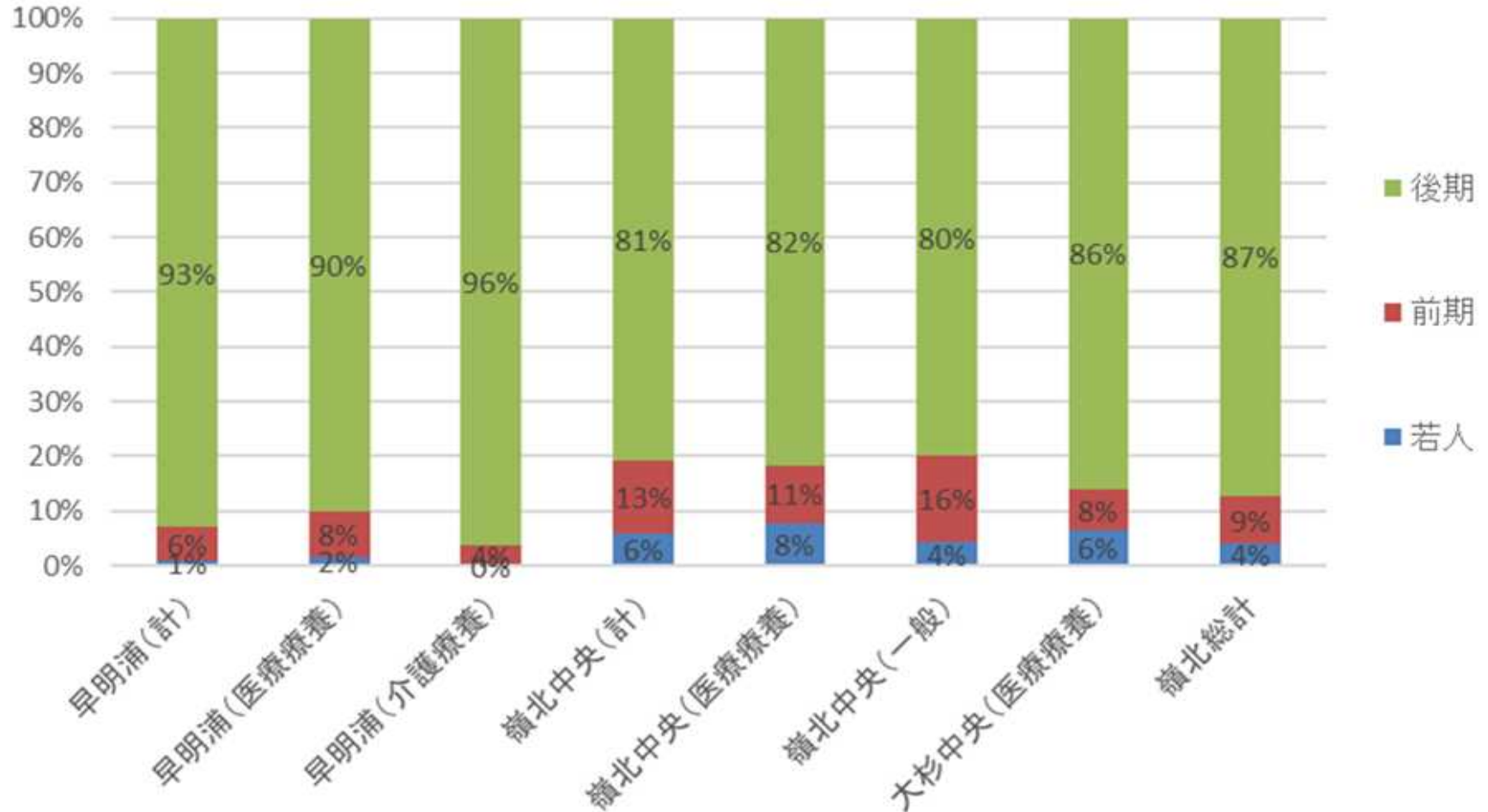
- 人口減と高齢化が進む中、前期高齢者に加え、後期高齢者も人口減の局面に入った
- 唯一、85歳以上のみが増加していたが、あと数年で減少局面に
- 特に、大豊町の高齢者人口減が早く、2015～2035の20年間に、前期が60%減、後期が44%減



■ 医療需要の減少

- 既に、人口減に伴い、外来と急性期・回復期の入院需要は減少中
- 特に、急性期・回復期医療を担う嶺北中央病院の入院患者数の減少が大きい
- 近年、後期高齢者の人口減に伴い、慢性期の入院需要も減少局面に突入した
- それに伴い、3病院の療養病床の病床利用率も減少局面に

3病院の入院患者のうち、9割近くが後期高齢者 →後期高齢者の人口減とともに、入院需要が減少



◇嶺北3病院入院患者実態調査(平成30年3月末現在)

高齢者人口の将来推計 (対2015年比)

前期高齢者 (対2015年比)

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大豊町 | 100 | 91 | 78 | 60 | 40 | 32 |
| 本山町 | 100 | 96 | 80 | 66 | 57 | 62 |
| 土佐町 | 100 | 100 | 85 | 74 | 59 | 52 |
| 大川村 | 100 | 114 | 96 | 84 | 76 | 51 |
| 嶺北計 | 100 | 96 | 81 | 67 | 52 | 48 |

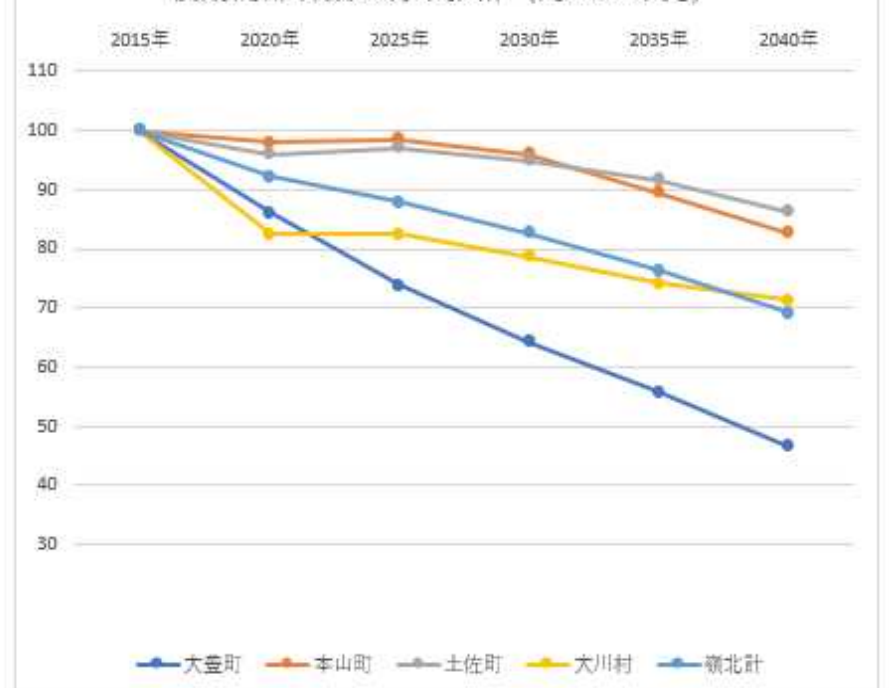
後期高齢者 (対2015年比)

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大豊町 | 100 | 86 | 74 | 64 | 56 | 47 |
| 本山町 | 100 | 98 | 99 | 96 | 89 | 83 |
| 土佐町 | 100 | 96 | 97 | 95 | 92 | 86 |
| 大川村 | 100 | 82 | 82 | 79 | 74 | 71 |
| 嶺北計 | 100 | 92 | 88 | 83 | 76 | 69 |

前期高齢者数の将来推計 (対2015年比)

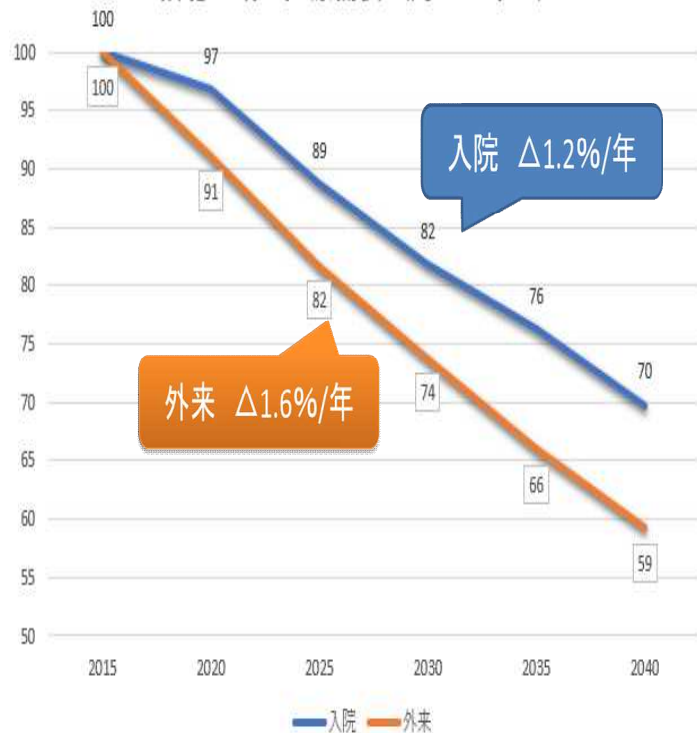


後期高齢者数の将来推計 (対2015年比)

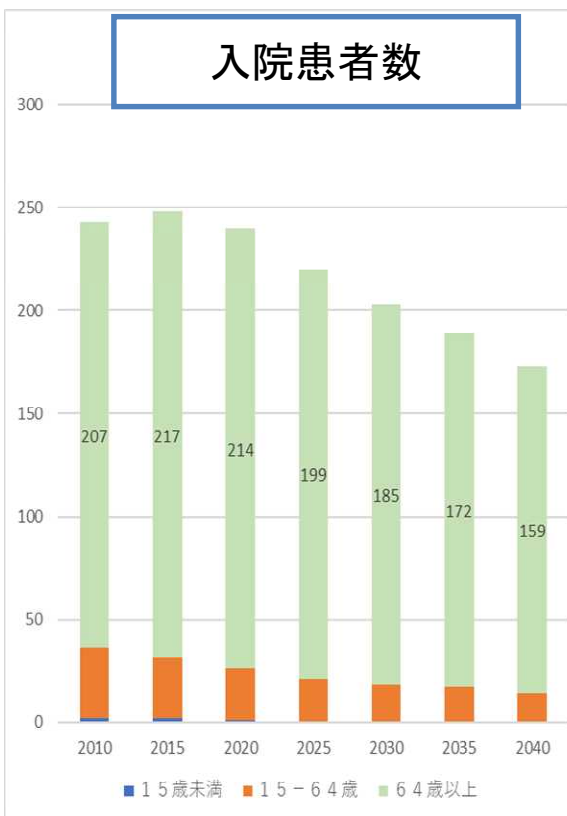


嶺北地域の入院患者数と外来患者数の将来推計 (嶺北外流出分も含む)

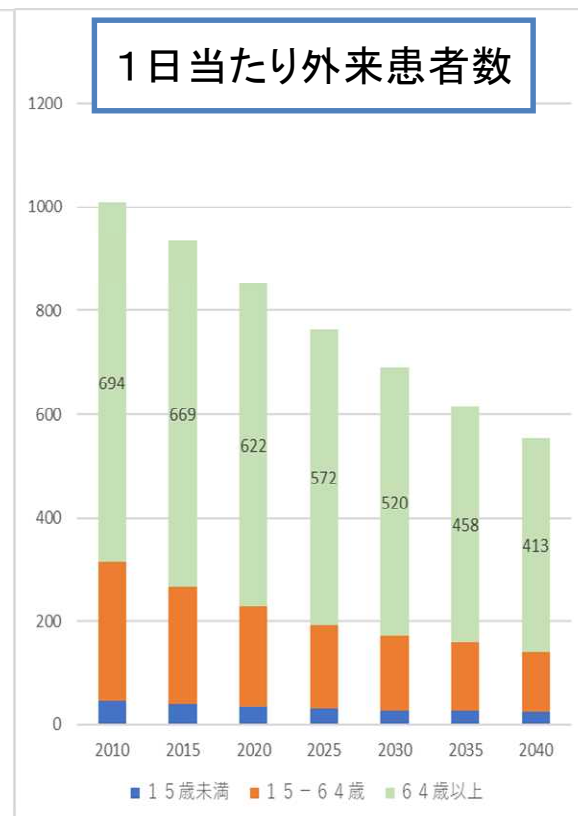
嶺北地域の医療需要 (対2015年比)



入院患者数



1日当たり外来患者数



先に外来患者が減少。2015年以降、入院患者も減少局面に突入。
嶺北内でのカバー率が低下すれば、さらに加速することも考えられる

嶺北地域の医療需要の減少に伴い想定される諸課題

◆ 医療需要の減少に伴う医療提供体制の縮小(ダウンサイジング)が必要

- 現状のままでは、3病院とも将来的に経営危機に陥ることから、3病院がうまく協調して、将来の医療需要の減少に即した医療提供体制を縮小(ダウンサイジング)が必要

1. 地域住民への影響

- しかし、医療提供体制の縮小は、単なる病床削減にとどまらず、嶺北内で提供している医療機能の幅が狭くなるとともに、質的にも低下することを意味する
- 特に、嶺北中央病院の救急医療、急性期医療機能の縮小は、嶺北4町村の**住民が安心**して住み続ける上での大きな課題になる
- 嶺北中央病院の救急医療、急性期医療機能が低下すると、慢性期の入院患者も含め**嶺北外への患者流出**が加速化する
- 交通強者は嶺北外の医療機関を利用することも可能だが、**交通弱者**にはより深刻な影響が予想される

2. 嶺北中央病院の救急医療・急性期医療の維持と経営問題

- 現状の救急医療、急性期医療の提供体制を維持するためには、更なる不効率な人員配置や設備投資が必要となり、より一層、経営が厳しくなる

3. 療養病床の削減・転換と患者負担、介護保険への影響

- 介護保険料への影響、一部自己負担への影響

4. 医療提供体制の縮小は、**地域経済・雇用**にも大きく影響する

室戸病院存続を

住民3063人市に署名提出

【室戸】1月末に閉院した室戸病院（室戸市元甲）の存続や地域

医療の確保を求め、地区の住民有志が市民3063人の署名を集めて13日、室戸市に提出した。

室戸病院は内科や眼科、皮膚科などを備えた総合病院として、多くの市民に長年利用されてきたが、経営不振に伴い閉院した。署名は元地区の杉本忠士

継いでいることも説明した。

住民たちは「総合病院があつてほしい」という声が多くある「救急や入院は、田野（病院）あき（総合病院）まで行かんといかん。とても困る」と切実な思いを伝えた。

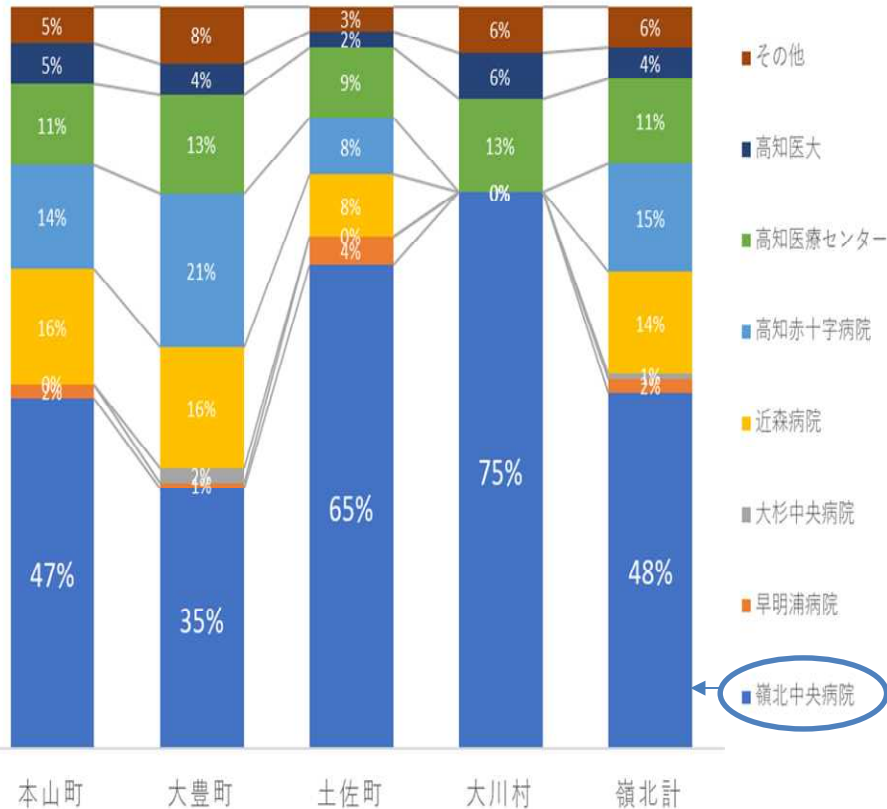
小松市長によると、市内の他の医療機関で医療サービスの拡充を図ることが当面の対策と、「地域の医療を守るために全力で取り組む」としている。

（馬場 隼）

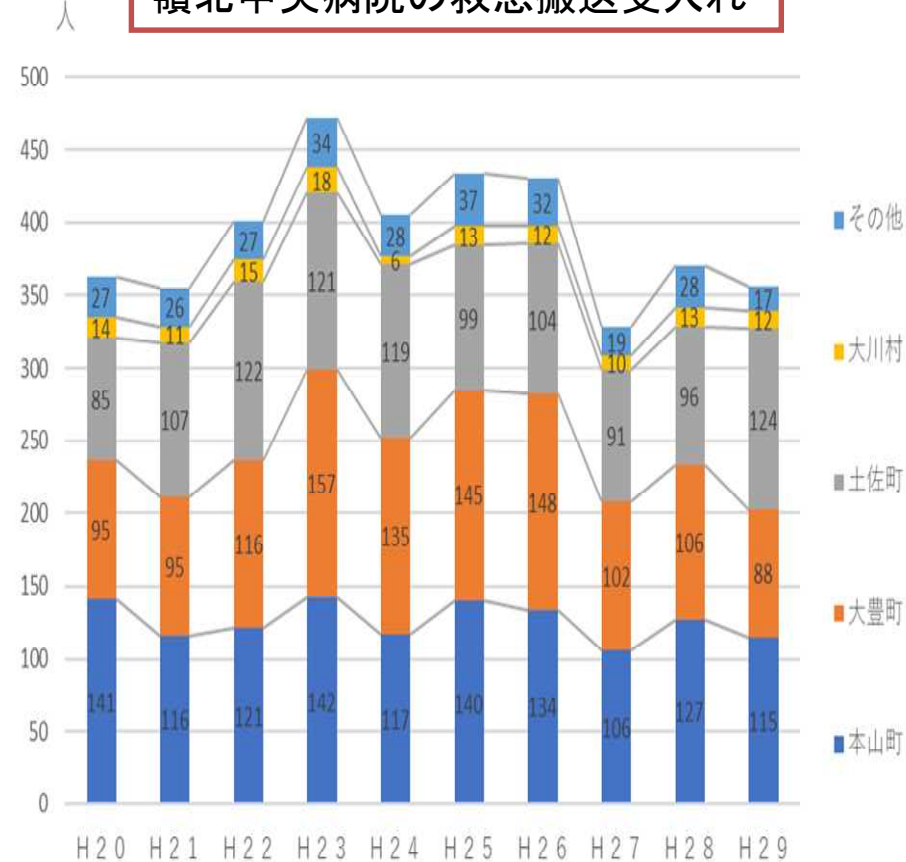
嶺北地域も、将来的に、室戸市と同じ問題に直面する可能性がある。

嶺北消防による救急搬送

H29嶺北消防の搬送先医療機関

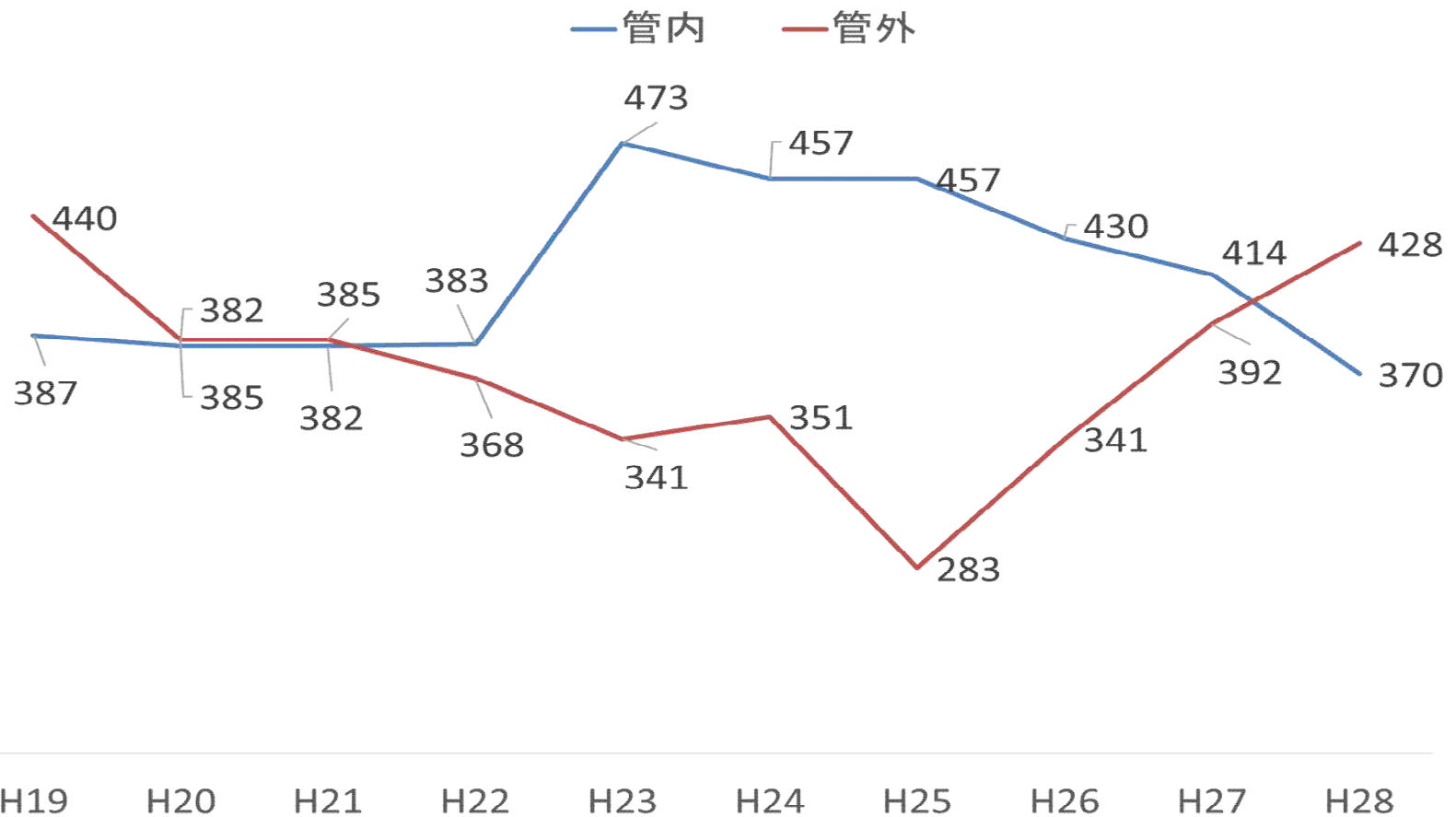


嶺北中央病院の救急搬送受入れ



- ・消防による救急搬送の約半数を嶺北中央病院が担っており、嶺北内他院はわずか
- ・H29年のカバー率では、大川村75%、土佐町65%、本山町47%、大豊町35%の順
- ・嶺北外は、日赤15%、近森14%、医療センター11%の3つで40%
- ・近年、嶺中の外科系の機能低下に伴い管内搬送が減少し、管外搬送が増加する傾向

嶺北消防の管内・管外搬送人数の推移



平成24年以降、管内搬送が減少、管外搬送が増加
嶺北中央病院の急性期機能が落ちれば、さらに低下する？

入院医療・外来医療の現状

- 入院医療

- 全ての入院患者のうち約2/3が嶺北地域内に入院
- 一般病床(急性期、回復期)
嶺北中央病院のみで、嶺北全体の4割をカバー
- 療養病床(慢性期)
3病院で嶺北全体の8割をカバー

- 外来医療

- 嶺北全体で69%をカバー
- 住所町村内で4～5割受診
- 嶺北外への流出は、23%(土佐町)から40%(大豊町)

入院医療と外来医療の今後の課題

- 入院医療

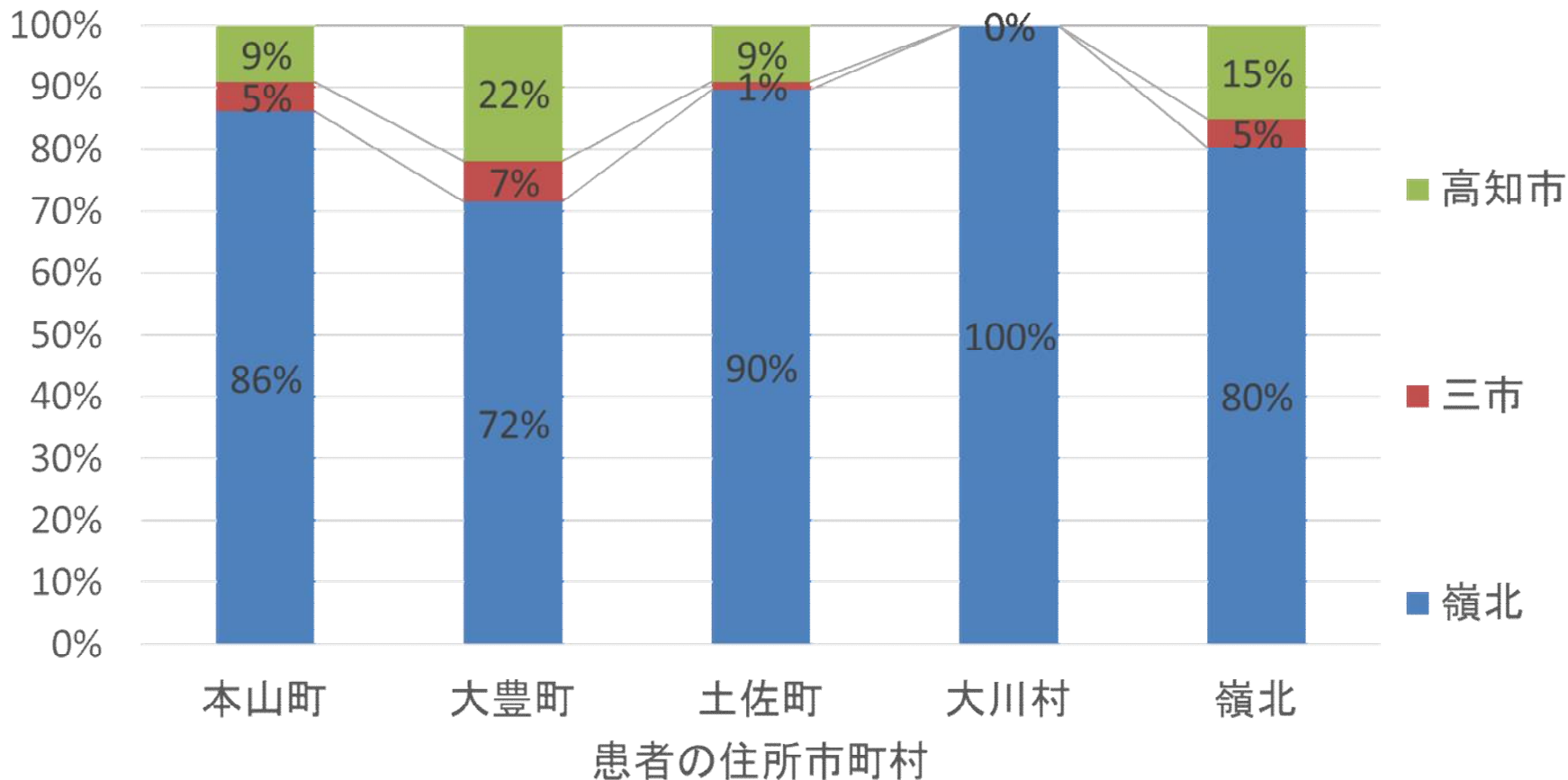
- 4割カバーしている嶺北中央病院の急性期・回復期医療をどこまで維持するか？維持できるか？
- 慢性期の療養病床は、3病院が連携協調して、需要減に即した計画的に病床削減（転換）する必要があるが・・・

- 外来医療

- 7割カバーしている嶺北地域の外来医療をどこまで維持できるか？
- 常勤医師による外来→非常勤医師による外来→非常勤医師による外来の廃止が次第に進む
- 不効率でも政策的に維持する外来医療は？

町村別・療養病床入院患者の受診動向

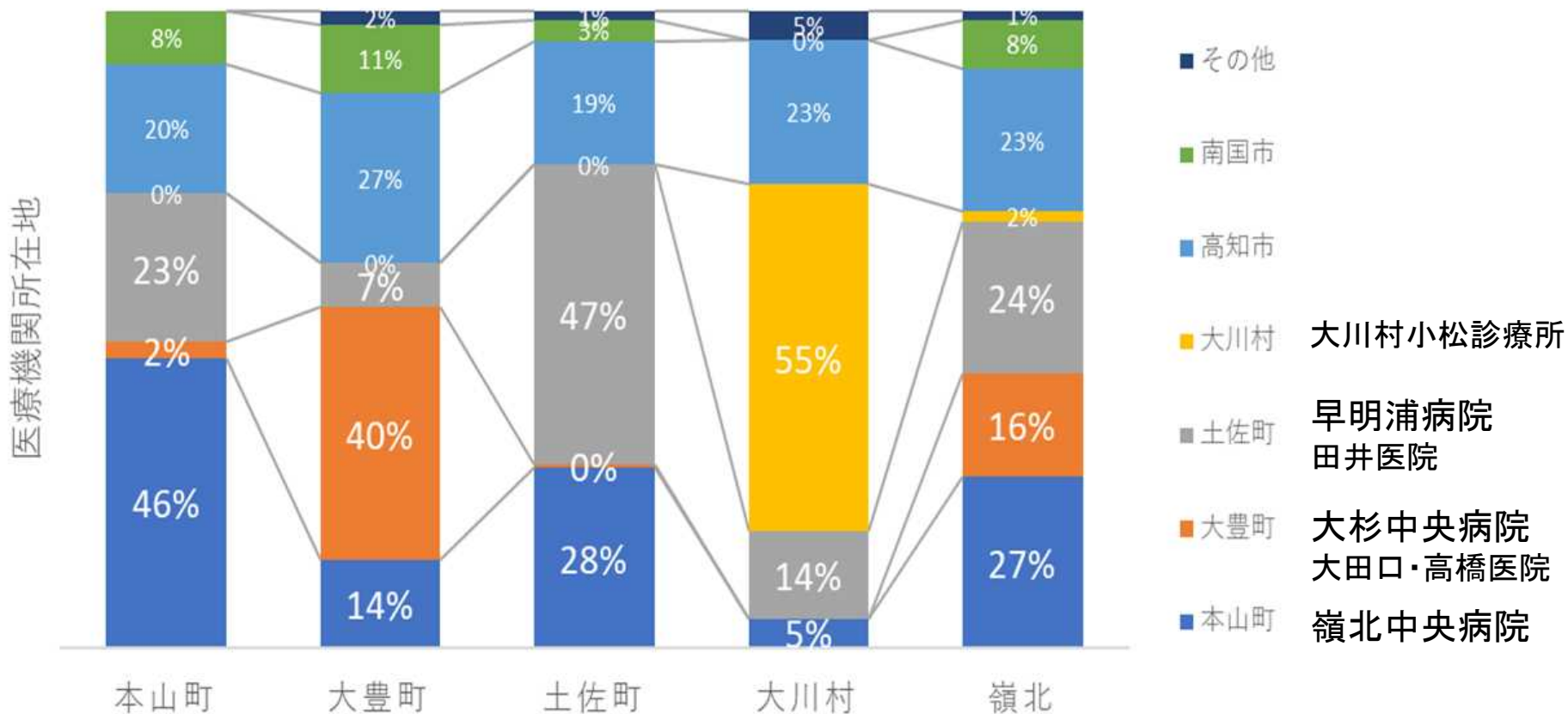
(H27年高知県療養病床調査)



- 療養病床に限ると、311人中250人(80%)が嶺北内に入院
- 管外は、高知市に47人(15%)、三市に14人(5%)、合計61人(15%)
- 大豊町は最も多く流出：高知市と三市に43人(29%)

町村別・外来患者の受診動向

(H28年高知県患者調査)



- ・住所町村内の受診割合：本山町46%、大豊町40%、土佐町47%、大川村50%
- ・嶺北地域全体での外来カバー率は69%
- ・嶺北地域全体の域外流出は、高知市23%、南国市8%、その他1%
- ・町村別の嶺北外流出率は、大豊町40%、本山町28%、大川村28%、土佐町23%

嶺北4町村の内科以外の診療科別外来患者の受療動向 (H28年度高知県患者調査)



- ・内科は嶺北内で84%を自己完結
- ・次いで、リハビリテーション科と外科の自己完結が高いが
- ・整形外科は患者数が多いが46%が流出。その他耳鼻咽喉科等のマイナーな科と専門的な診療科は、嶺北外に流出
- ・今後、人口減とともに、嶺北内で受診できない診療科が増えていく？

療養病床の縮小・転換と地域包括ケア

- 3病院とも病床利用率が低下しており、病床削減（ダウンサイジング）とその調整が必要
- 医療療養病床が介護保険施設に転換すると介護保険料に影響する
- 転換先によっては、利用者負担にも影響する
- 自宅療養は、ますます厳しくなる。居住系施設等での療養が現実的だが、地域から隔絶

3病院の地域経済・雇用への影響

- 地域経済

- 3病院の収益 約36億円

- (参考)本山町の一般会計予算 約49.8億円

- 雇用

- 医療従事者のみ:159人

- 看護師:122人

- うち常勤108人中、69人は嶺北内に居住